

# 平成 12年 3月期 9. 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7905

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

富山県

氏名 藤井克巳

TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	185,142	1.2	4,172	199.7	4,246	78.9
11年 3月期	187,297	12.2	1,392	58.4	2,373	42.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	2,579	-	19.44	-	-	-	4.3	2.6
11年 3月期	1,118	3.0	8.43	8.43	8.43	8.43	1.8	1.5

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 132,657,219 株 11年 3月期 132,657,219 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円	銭	円	銭	円	銭
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	995	-	1.7
11年 3月期	7.50	3.75	3.75	995	89.0	1.6

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	161,340	57,740	35.8	435.26
11年 3月期	163,226	61,184	37.5	461.22

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 132,657,219 株 11年 3月期 132,657,219株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	95,000	2,200	2,200	3.75	-	-
通期	195,000	4,800	1,000	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円54銭

# 10. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (平成11年3月31日現在)			第 8 4 期 (平成12年3月31日現在)			増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額
資 産 の 部			%			%	
<u>I 流 動 資 産</u>							
1. 現 金 及 び 預 金※3	10,782			12,282			1,500
2. 特 定 金 銭 信 託※3	4,673			-			△ 4,673
3. 受 取 手 形	9,067			11,505			2,438
4. 売 掛 金※3	26,200			27,709			1,509
5. 有 価 証 券※1.3	4,336			173			△ 4,163
6. 自 己 株 式	0			0			△ 0
7. 商 品	1,601			2,021			420
8. 製 品	11,661			10,008			△ 1,653
9. 営 業 用 土 地	11,647			11,718			71
10. 原 材 料	942			765			△ 177
11. 仕 掛 品	1,409			1,379			△ 30
12. 未 成 工 事 支 出 金※3	1,631			1,523			△ 108
13. 貯 蔵 品	591			540			△ 51
14. 前 渡 金	447			529			82
15. 前 払 費 用	166			174			8
16. 繰 延 税 金 資 産	-			1,056			1,056
17. 未 取 取 益	19			9			△ 10
18. 短 期 貸 付 金※3	251			-			△ 251
19. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,910			2,372			462
20. 未 取 入 金	659			1,293			634
21. そ の 他 の 流 動 資 産※3	732			377			△ 355
流 動 資 産 合 計	88,724			85,433			△ 3,291
同 上 貸 倒 引 当 金 合 計	△ 31			△ 153			△ 122
差 引 流 動 資 産 合 計	88,693	54.3		85,280	52.9		△ 3,413

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (平成11年3月31日現在)		第 8 4 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
<b>Ⅱ 固 定 資 産</b>		%		%		
(1)有形固定資産						
1. 建物※1.2	16,524		16,693			
減価償却累計額	△ 7,215	9,309	△ 7,829	8,864	△ 445	
2. 構築物※1	2,729		2,762			
減価償却累計額	△ 1,552	1,177	△ 1,661	1,101	△ 76	
3. 機械及び装置※1.2	42,985		42,212			
減価償却累計額	△ 26,060	16,925	△ 27,774	14,438	△ 2,487	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	206		196			
減価償却累計額	△ 174	32	△ 174	22	△ 10	
5. 工具、器具及び備品	3,094		2,871			
減価償却累計額	△ 2,457	637	△ 2,373	498	△ 139	
6. 土地※1.2		10,364		10,364	-	
7. 山林及び植林		585		585	-	
8. 建設仮勘定		319		187	△ 132	
有形固定資産合計		39,348	24.1	36,059	22.3	△ 3,289
(2)無形固定資産						
1. 借地権※1		23		23	-	
2. 商標権		2		1	△ 1	
3. ソフトウェア		-		514	514	
4. 電話加入権		64		64	-	
5. 水道等施設利用権他		19		23	4	
無形固定資産合計		108	0.1	625	0.4	517
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1.3		11,552		14,885	3,333	
2. 関係会社株式※3		2,703		2,949	246	
3. 出資金		232		188	△ 44	
4. 関係会社出資金		9		6	△ 3	
5. 長期貸付金		1,746		1,716	△ 30	
6. 関係会社長期貸付金		14,769		16,059	1,290	
7. 破産債権・更生債権等		1,560		488	△ 1,072	
8. 長期前払費用		812		122	△ 690	
9. 長期保証金※3		1,861		1,697	△ 164	
10. 繰延税金資産		-		593	593	
11. その他の投資		1,136		1,222	86	
投資その他の資産合計		36,380		39,925	3,545	
同上貸倒引当金合計		△ 1,303		△ 549	754	
差引投資その他の資産合計		35,077	21.5	39,376	24.4	4,299
固定資産合計		74,533	45.7	76,060	47.1	1,527
資 産 合 計		163,226	100.0	161,340	100.0	△ 1,886

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (平成11年3月31日現在)		第 8 4 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部		%		%	
<u>I 流 動 負 債</u>					
1. 支 払 手 形	33,103		29,329		△ 3,774
2. 買 掛 金 ※5	15,186		15,383		197
3. 短 期 借 入 金 ※5	11,095		13,056		1,961
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金 ※5	1,326		8,109		6,783
5. 未 払 金 ※5	2,829		6,085		3,256
6. 未 払 法 人 税 等	1,164		41		△ 1,123
7. 未 払 消 費 税 等	488		558		70
8. 前 受 金	426		640		214
9. 預 り 金	1,712		1,951		239
10. 固定資産購入支払手形	485		270		△ 215
11. 賞 与 引 当 金	2,026		1,759		△ 267
12. その他の流動負債	577		647		70
流動負債合計	70,417	43.1	77,828	48.2	7,411
<u>II 固 定 負 債</u>					
1. 転 換 社 債	1,254		1,254		-
2. 長 期 借 入 金	27,040		19,682		△ 7,358
3. 退 職 給 与 引 当 金	2,678		1,162		△ 1,516
4. 適格退職年金過去 勤務債務引当金	-		3,029		3,029
5. その他の固定負債	653		645		△ 8
固定負債合計	31,625	19.4	25,772	16.0	△ 5,853
負債合計	102,042	62.5	103,600	64.2	1,558

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (平成11年3月31日現在)			第 8 4 期 (平成12年3月31日現在)			増 減 (△印減)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	金 額
資 本 の 部			%			%	
<u>I 資 本 金</u> ※4		13,150	8.0		13,150	8.2	-
<u>II 資 本 準 備 金</u>		11,851	7.3		11,851	7.3	-
<u>III 利 益 準 備 金</u>		2,460	1.5		2,560	1.6	100
<u>IV その他の剰余金</u>							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 配 当 引 当 積 立 金	485			485			
(2) 退 職 積 立 金	410			410			
(3) 特 別 償 却 積 立 金	93			54			
(4) 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	467			271			
(5) 別 途 積 立 金	28,800	30,255		28,800	30,020		△ 235
2. 当 期 未 処 分 利 益		3,468			159		△ 3,309
その他の剰余金合計		33,723	20.7		30,179	18.7	△ 3,544
資 本 合 計		61,184	37.5		57,740	35.8	△ 3,444
負 債 資 本 合 計		163,226	100.0		161,340	100.0	△ 1,886

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第83期(平成10年4月1日 ~平成11年3月31日)		第84期(平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高※4	112,009		117,061		
2. 商 品 売 上 高※4	42,328		42,050		
3. 住宅事業・インテリア売上高	32,960	187,297	26,031	185,142	100.0
II 売 上 原 価					
1. 製品・商品売上原価					
製品・商品期首棚卸高	26,650		24,909		
当期製品仕入高※4	45,232		48,867		
当期商品仕入高	41,137		39,839		
当期製品製造原価	37,431		38,305		
合 計	150,450		151,920		
他勘定振替出高※1	1,208		1,606		
製品・商品期末棚卸高	24,909		23,747		
製品・商品売上原価	124,333		126,567		
2. 住宅事業・インテリア売上原価	26,726	151,059	21,211	147,778	79.8
売 上 総 利 益		36,238		37,364	20.2
III 販売費及び一般管理費					
1. 運 賃 保 管 料	12,135		11,145		
2. 広 告 宣 伝 費	1,148		1,729		
3. 見 本 費	512		492		
4. 役 員 報 酬	254		241		
5. 給 料 手 当	7,191		6,729		
6. 賞 与	1,110		709		
7. 賞与引当金繰入額	1,308		999		
8. 退職給与引当金繰入額	293		289		
9. 厚生年金基金掛金	183		192		
10. 退 職 金	109		96		
11. 福 利 厚 生 費	1,461		1,389		
12. 交 際 費	305		368		
13. 通 信 費	571		488		
14. 旅 費	775		828		
15. 減 価 償 却 費	574		389		
16. 賃 借 料	2,920		2,799		
17. 消 耗 品 費	441		420		
18. 租 税 課 金	224		155		
19. 事 業 所 税	25		28		
20. 諸 手 数 料	365		353		
21. そ の 他	2,942	34,846	3,354	33,192	17.9
営 業 利 益		1,392		4,172	2.3
					2,780

(単位:百万円)

期 別 科 目	第83期(平成10年4月1日 ~平成11年3月31日)		第84期(平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
IV 営業外収益		%		%	
1. 受取利息※4	849		688		
2. 受取配当金	239		186		
3. 賃 貸 料	389		382		
4. 有価証券利息	6		22		
5. 有価証券売却益	30		-		
6. 為替差益	16		-		
7. 雑 収 入	1,574	3,103	1,138	2,416	1.3 △ 687
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,488		1,540		
2. 社 債 利 息	26		26		
3. 売 上 割 引	482		397		
4. 有価証券売却損	-		289		
5. 雑 支 出	126	2,122	90	2,342	1.3 220
経 常 利 益		2,373		4,246	1.3 1,873
VI 特別利益					
1. ゴルフ会員権売却益	-		4		
2. 固定資産売却益※2	1,843	1,843	-	4	0.0 △1,839
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損※3	110		458		
2. 有価証券評価損	830		-		
3. 投資有価証券評価損	-		870		
4. 投資有価証券売却損	169		-		
5. 貸倒引当金特別繰入額	93		283		
6. 役員退職金	191		104		
7. 展示場解約費用他	405		-		
8. 適格退職年金過去勤務債務引当金繰入額	-		3,029		
9. 特定金銭信託整理損	-		2,018		
10. 棚卸資産廃棄損	-		992		
11. 本社事務所移転費用他	-	1,798	278	8,032	4.3 6,234
税引前当期純利益		2,418		-	1.3 △2,418
税引前当期純損失		-		3,782	△ 2.0 3,782
法人税、住民税及び事業税	1,300		316		
法人税等調整額	-	1,300	△ 1,519	△ 1,203	△ 0.6 △2,503
当期純利益		1,118		-	0.6 △1,118
当期純損失		-		2,579	△ 1.4 2,579
前期繰越利益		2,897		2,920	23
過年度税効果調整額		-		130	130
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩額		-		39	39
税効果会計適用に伴う海外投資等損失積立金取崩額		-		196	196
中間配当額		497		497	-
中間配当に伴う利益準備金積立額		50		50	-
当期未処分利益		3,468		159	△3,309

製造原価明細書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第83期(平成10年4月1日 ～平成11年3月31日)		第84期(平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	21,153	57.3%	22,269	58.8%
II 労 務 費	6,658	18.1	6,451	17.0
III 製 造 経 費 ※2	9,086	24.6	9,151	24.2
IV 当 期 総 製 造 費 用	36,897	100.0	37,871	100.0
V 期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1,641		1,409	
VI 他 勘 定 振 替 入 高 ※3	302		404	
VII 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1,409		1,379	
当 期 製 品 製 造 原 価	37,431		38,305	

(脚注)

第83期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)	第84期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>部門別、工程別、製品別総合原価計算を採用している。原価計算期間は1か月である。なお、原価計算は実際原価によっているが、一部については予定額を用い、原価差額は少額のものを除き調整配賦計算を行っている。</p> <p>※2. 製造経費のうちには減価償却費3,162百万円、外注加工費2,480百万円、動力費1,051百万円、修繕費663百万円がある。</p> <p>※3. 他勘定振替入高302百万円は製品より振替えたものである。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>※2. 製造経費のうちには減価償却費2,744百万円、外注加工費2,976百万円、動力費1,052百万円、修繕費695百万円がある。</p> <p>※3. 他勘定振替入高404百万円は製品より振替えたものである。</p>

住宅事業・エンジニアリング 売上原価明細書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第83期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)		第84期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
住 宅 事 業 原 価	4,598	17.2%	-	-%
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 原 価	22,128	82.8	21,211	100.0
合 計	26,726	100.0	21,211	100.0

(脚注)

第83期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)	第84期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
個別原価計算を採用している。	同 左

## (3)利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 8 3 期		第 8 4 期	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		3,468		159
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	-		5	
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	-	4,000	4,005
合 計		3,468		4,164
III 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	51		51	
2. 配 当 金	497		497	
3. 取 締 役 賞 与 金	-		-	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	-	548	-	548
IV 次 期 繰 越 利 益		2,920		3,616

重要な会計方針

項 目	第 8 3 期 (平成10年4月1日 ～平成11年3月31日)	第 8 4 期 (平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価基準によっている。 なお、特定金銭信託等については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っている。これに伴い、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、銘柄別の移動平均法による原価基準によっている。</p>	<p>移動平均法による原価基準によっている。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品（営業用土地を含む）、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、移動平均法による原価基準によっている。なお、住宅工事等については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の規定による方法と同一の基準によっている。</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法を採用している。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円多く計上されている。 (耐用年数の変更) 建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。 この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は76百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少している。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円であったが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更した。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 この変更に伴い前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円多く計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による方法と同一の定額法によっている。</p>	<p>法人税法の規定による方法と同一の基準によっている。</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法を採用している。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による方法と同一の定額法によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっている。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>

項 目	第 8 3 期 (平成10年4月1日 ～平成11年3月31日)	第 8 4 期 (平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)
4. 引 当 金 の 計 上 基 準	<p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による方法と同一の定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金は貸倒損失発生に備えるため設定したもので、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 貸倒引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上していたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率に変えて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更している。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純利益は332百万円多く計上されている。</p> <p>(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額基準(改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法)により計上している。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、27百万円多く計上されている。</p> <p>(3) 退職給与引当金は従業員の退職金の支出に備えるため設定したもので、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上している。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金は貸倒損失発生に備えるため設定したもので、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額基準(平成10年度税制改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法)により計上している。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 適格退職年金過去勤務債務引当金は適格退職年金の過去勤務費用の今後の発生に備えるため、適格退職年金資産の当該事業年度の過去勤務債務額未償却残高を計上している。 なお、適格退職年金過去勤務債務引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。</p>

項 目	第 8 3 期 (平成10年4月1日 ～平成11年3月31日)	第 8 4 期 (平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 調整年金制度</p> <p>① 昭和43年4月より従業員退職金(15年以上勤務者)の50%について調整年金制度を採用している。</p> <p>② 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は18,902百万円(うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は8,385百万円)である。なお、年金資産の合計額及び責任準備金は年金決算確定額である。</p> <p>③ 過去勤務費用の償却期間は20年である。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 調整年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は19,572百万円(うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は9,100百万円)である。なお、年金資産の合計額及び責任準備金は年金決算確定額である。</p> <p>③ 同 左</p> <p>(2) 適格年金制度</p> <p>① 平成12年3月より従業員退職金(15年以上勤務者)の一部について適格年金制度を採用している。</p> <p>② 過去勤務費用は年50%定率で償却している。</p> <p>③ 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はない。</p> <p>(3) 同 左</p>

表示方法の変更

第 8 3 期 (平成10年4月1日 ～平成11年3月31日)	第 8 4 期 (平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)
前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(284百万円)は「未払法人税等」に、未払事業所税(74百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示することに変更した。	_____

(追加情報)

第 8 3 期 ( 平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日 )	第 8 4 期 ( 平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 )
	(税効果会計の適用) 財務諸表規則等の改正により、当期から税効果会計を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が1,649 百万円増加し、当期純損失は1,519百万円少なく、当期末未処分 利益は1,884百万円多く計上されている。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 8 3 期 (平成11年3月31日現在)	第 8 4 期 (平成12年3月31日現在)																																																																																																																																						
<p>※1.イ.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">4,217百万円</td></tr> <tr><td>上 記 に 対 応 す る 債 務</td><td></td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>転 換 社 債</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>保 証 債 務</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> </table> <p>ロ.上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>上 記 に 対 応 す る 債 務</td><td></td></tr> <tr><td>転 換 社 債</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> </table> <p>※2.イ.土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から 控除している圧縮記帳額は土地86百万円、建物373 百万円である。</p> <p>ロ.国庫補助金等による圧縮記帳額は、機械57百万円であり、 貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※3.主な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>212千米ドル 20千シンガポールドル 58千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託</td> <td>1,300千米ドル 1,045千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>1,180千米ドル 150千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>608千米ドル</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>136千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td>1,421千米ドル</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>13千シンガポールドル 2千ドイツマルク 13千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>8,000千マレーシアリング</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td>30,000千マレーシアリング</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 保 証 金</td> <td>9千シンガポールドル 68千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による 円換算額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場 による円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68千 ホンコンドル他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">損 0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	464百万円	構 築 物	133百万円	機 械 及 び 装 置	2,178百万円	借 地 権	20百万円	有 価 証 券	2,097百万円	投 資 有 価 証 券	4,217百万円	上 記 に 対 応 す る 債 務		長 期 借 入 金	509百万円	転 換 社 債	1,254百万円	保 証 債 務	2,500百万円	建 物	464百万円	構 築 物	133百万円	機 械 及 び 装 置	2,178百万円	借 地 権	20百万円	上 記 に 対 応 す る 債 務		転 換 社 債	1,254百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	現金及び預金	212千米ドル 20千シンガポールドル 58千ホンコンドル	28百万円	特定金銭信託	1,300千米ドル 1,045千ホンコンドル	152百万円	売 掛 金	1,180千米ドル 150千ホンコンドル	145百万円	有 価 証 券	608千米ドル	69百万円	未成工事支出金	136千ホンコンドル	2百万円	短 期 貸 付 金	1,421千米ドル	171百万円	その他の流動資産	13千シンガポールドル 2千ドイツマルク 13千ホンコンドル	1百万円	投 資 有 価 証 券	8,000千マレーシアリング	384百万円	関 係 会 社 株 式	30,000千マレーシアリング	1,168百万円	長 期 保 証 金	9千シンガポールドル 68千ホンコンドル	2百万円	主な外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差 額	68千 ホンコンドル他	2百万円	2百万円	損 0百万円	<p>※1.イ.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,326百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">1,640百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">4,974百万円</td></tr> <tr><td>上 記 に 対 応 す る 債 務</td><td></td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>転 換 社 債</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>保 証 債 務</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> </table> <p>ロ.上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">1,640百万円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>上 記 に 対 応 す る 債 務</td><td></td></tr> <tr><td>転 換 社 債</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> </table> <p>※2.イ. 同 左</p> <p>ロ. 同 左</p> <p>※3.主な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>257千米ドル 103千シンガポールドル 492千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>104千米ドル 368千シンガポールドル 373千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>32千米ドル 14千シンガポールドル 2,694千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>8,000千マレーシアリング</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td>33,000千マレーシアリング</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 保 証 金</td> <td>18千シンガポールドル 28千ホンコンドル</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による 円換算額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場 による円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28千 ホンコンドル他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">損 0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	1,326百万円	構 築 物	127百万円	機 械 及 び 装 置	1,640百万円	土 地	37百万円	借 地 権	20百万円	投 資 有 価 証 券	4,974百万円	上 記 に 対 応 す る 債 務		長 期 借 入 金	368百万円	転 換 社 債	1,254百万円	保 証 債 務	2,500百万円	建 物	427百万円	構 築 物	127百万円	機 械 及 び 装 置	1,640百万円	借 地 権	20百万円	上 記 に 対 応 す る 債 務		転 換 社 債	1,254百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	現金及び預金	257千米ドル 103千シンガポールドル 492千ホンコンドル	40百万円	売 掛 金	104千米ドル 368千シンガポールドル 373千ホンコンドル	39百万円	その他の流動資産	32千米ドル 14千シンガポールドル 2,694千ホンコンドル	41百万円	投 資 有 価 証 券	8,000千マレーシアリング	384百万円	関 係 会 社 株 式	33,000千マレーシアリング	1,260百万円	長 期 保 証 金	18千シンガポールドル 28千ホンコンドル	2百万円	主な外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差 額	28千 ホンコンドル他	2百万円	2百万円	損 0百万円
建 物	464百万円																																																																																																																																						
構 築 物	133百万円																																																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	2,178百万円																																																																																																																																						
借 地 権	20百万円																																																																																																																																						
有 価 証 券	2,097百万円																																																																																																																																						
投 資 有 価 証 券	4,217百万円																																																																																																																																						
上 記 に 対 応 す る 債 務																																																																																																																																							
長 期 借 入 金	509百万円																																																																																																																																						
転 換 社 債	1,254百万円																																																																																																																																						
保 証 債 務	2,500百万円																																																																																																																																						
建 物	464百万円																																																																																																																																						
構 築 物	133百万円																																																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	2,178百万円																																																																																																																																						
借 地 権	20百万円																																																																																																																																						
上 記 に 対 応 す る 債 務																																																																																																																																							
転 換 社 債	1,254百万円																																																																																																																																						
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																																																																																																					
現金及び預金	212千米ドル 20千シンガポールドル 58千ホンコンドル	28百万円																																																																																																																																					
特定金銭信託	1,300千米ドル 1,045千ホンコンドル	152百万円																																																																																																																																					
売 掛 金	1,180千米ドル 150千ホンコンドル	145百万円																																																																																																																																					
有 価 証 券	608千米ドル	69百万円																																																																																																																																					
未成工事支出金	136千ホンコンドル	2百万円																																																																																																																																					
短 期 貸 付 金	1,421千米ドル	171百万円																																																																																																																																					
その他の流動資産	13千シンガポールドル 2千ドイツマルク 13千ホンコンドル	1百万円																																																																																																																																					
投 資 有 価 証 券	8,000千マレーシアリング	384百万円																																																																																																																																					
関 係 会 社 株 式	30,000千マレーシアリング	1,168百万円																																																																																																																																					
長 期 保 証 金	9千シンガポールドル 68千ホンコンドル	2百万円																																																																																																																																					
主な外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差 額																																																																																																																																				
68千 ホンコンドル他	2百万円	2百万円	損 0百万円																																																																																																																																				
建 物	1,326百万円																																																																																																																																						
構 築 物	127百万円																																																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	1,640百万円																																																																																																																																						
土 地	37百万円																																																																																																																																						
借 地 権	20百万円																																																																																																																																						
投 資 有 価 証 券	4,974百万円																																																																																																																																						
上 記 に 対 応 す る 債 務																																																																																																																																							
長 期 借 入 金	368百万円																																																																																																																																						
転 換 社 債	1,254百万円																																																																																																																																						
保 証 債 務	2,500百万円																																																																																																																																						
建 物	427百万円																																																																																																																																						
構 築 物	127百万円																																																																																																																																						
機 械 及 び 装 置	1,640百万円																																																																																																																																						
借 地 権	20百万円																																																																																																																																						
上 記 に 対 応 す る 債 務																																																																																																																																							
転 換 社 債	1,254百万円																																																																																																																																						
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																																																																																																					
現金及び預金	257千米ドル 103千シンガポールドル 492千ホンコンドル	40百万円																																																																																																																																					
売 掛 金	104千米ドル 368千シンガポールドル 373千ホンコンドル	39百万円																																																																																																																																					
その他の流動資産	32千米ドル 14千シンガポールドル 2,694千ホンコンドル	41百万円																																																																																																																																					
投 資 有 価 証 券	8,000千マレーシアリング	384百万円																																																																																																																																					
関 係 会 社 株 式	33,000千マレーシアリング	1,260百万円																																																																																																																																					
長 期 保 証 金	18千シンガポールドル 28千ホンコンドル	2百万円																																																																																																																																					
主な外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差 額																																																																																																																																				
28千 ホンコンドル他	2百万円	2百万円	損 0百万円																																																																																																																																				



(リース取引関係)

第 8 3 期 ( 平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日 )				第 8 4 期 ( 平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 )			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
(単位: 百万円)				(単位: 百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
機械及び 装 置	608	337	271	機械及び 装 置	552	367	185
工具器具 備 品	1,805	1,121	684	工具器具 備 品	1,503	751	752
その他	505	276	229	その他	328	172	156
合 計	2,918	1,734	1,184	合 計	2,383	1,290	1,093
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定している。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 548 百万円				1年以内 462 百万円			
1年超 636 百万円				1年超 631 百万円			
合 計 1,184 百万円				合 計 1,093 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 756 百万円				(1) 支払リース料 566 百万円			
(2) 減価償却費相当額 756 百万円				(2) 減価償却費相当額 566 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい る。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 7 百万円				1年以内 6 百万円			
1年超 5 百万円				1年超 5 百万円			
合 計 12 百万円				合 計 11 百万円			

(有価証券の時価等関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	第83期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,118	12,613	8,495
債 券	-	-	-
そ の 他	218	135	△ 83
小 計	4,336	12,748	8,412
固定資産に属するもの			
株 式	8,162	7,271	△ 891
( )	( - )	( - )	( - )
債 券	30	29	△ 1
そ の 他	-	-	-
小 計	8,192	7,300	△ 892
( )	( - )	( - )	( - )
合 計	12,528	20,048	7,520
( )	( - )	( - )	( - )

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等
- ③ 証券投資信託の受益証券 …… 基 準 価 格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2. 株式には自己株式(流動資産)を含んでいる。なお、自己株式の評価損益は第83期は0百万円である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第83期
固定資産に属するもの	非上場株式	4,063百万円
	(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式	2,703百万円)
	債券(ユーロ円建利付債)	2,000百万円

4. ( )内は関係会社によるもので内書である。

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第 8 3 期 (平成11年3月31日現在)
<p>当社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。当社は調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用している。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用している。</p> <p>金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用している。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合がある。但しこのような取引は限定的であり、又重要なリスクは発生していない。</p> <p>通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引を利用している。</p> <p>当社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがある。なお当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備している。</p> <p>また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識している。</p> <p>当社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けている。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告している。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	第83期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	34	-	36	△ 2
	買建 米ドル	1,085	-	1,114	29
	フランスフラン	11	-	10	△ 1
	ドイツマルク	65	-	64	△ 1
	合計	-	-	-	25

(注) 1. 為替予約取引は先物為替相場によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	第83期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,500	15,000	△ 281	△ 281
	受取変動・支払固定	40,500	40,500	△ 725	△ 725
	受取変動・支払変動	13,245	12,500	△1,484	△1,484
合計		69,245	68,000	△2,490	△2,490

(注) 1. 第83期末時価の算定方法は、金融機関等から提示された価格によっている。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

第 84 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	46
賞与引当金損金算入限度超過額	373
未払事業税否認額	10
退職給与引当金損金算入限度超過額	825
繰越欠損金	627
繰延税金資産小計	1,881
繰延税金資産合計	1,881
繰延税金負債	
特別償却積立金	△ 36
海外投資等損失積立金	△ 196
繰延税金負債小計	△ 232
繰延税金資産の純額	1,649
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	△ 2.2
過年度法人税、住民税及び事業税	△ 6.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8

## 11. 役員 の 異 動

(平成12年6月29日付予定)

### (1) 代表者の異動

#### 1. 新任代表取締役候補

専務取締役	小館真佐夫	(現 常務取締役)
専務取締役	岡田忠志	(現 常務取締役)
専務取締役	井邊博行	(現 常務取締役)

#### 2. 役職の異動

取締役副社長	坂田耕造	(現 専務取締役)
取締役副社長	斉藤克二	(現 専務取締役)

### (2) その他役員の変動

#### 1. 新任取締役候補

取締役 内装材統轄部長	中嶋光興	(現 内装材統轄部長)
取締役 産業資材事業部長 兼産業資材事業企画室長兼直需部長	竹倉吉二	(現 産業資材事業部長 兼産業資材事業企画室長兼直需部長)
取締役 特建営業統轄部長代行	片山曠太郎	(現 特建営業統轄部長代行)

#### 2. 新任監査役候補

常勤監査役	石濱久其	(現 常務取締役)
-------	------	-----------

#### 3. 退任予定取締役

常務取締役	藤岡喜典	(顧問に就任の予定)
-------	------	------------

#### 4. 退任予定監査役

市岡久弘

#### 5. 役職の異動

常務取締役 人事部長	野口 茂	(現 取締役 人事部長)
常務取締役 住機製品統轄部長	榎並幹夫	(現 取締役 住機製品統轄部長)
常務取締役 特建営業統轄部長	古賀陽一郎	(現 取締役 特建営業統轄部長)
常務取締役 ダイライト事業部長 兼住宅構法技術センター所長	篠塚昌毅	(現 取締役 ダイライト事業部長 兼住宅構法技術センター所長)
常務取締役 外装材統轄部長兼高萩工場長	鈴鹿雅信	(現 取締役 外装材統轄部長兼高萩工場長)
常務取締役 ダイライト(株)工場長	吉見 哲	(現 取締役 ダイライト(株)工場長)